

知的財産

日立は、知財活動において、「グローバル」「融合」「環境」にフォーカスする経営戦略に即した、「事業貢献の最大化」に取り組んでいます。また、知財活動の具体的な成果とし

て、「差別化・牽制」「事業自由度の確保」「特許料収入」の3つを重視しています。

知財活動のグローバル化

「グローバル」に即した知財活動としては、2010年度には51%であった海外出願比率を2012年度には55%にする目標を掲げています。特に、成長戦略の主要ターゲットである中国・アジアなど新興国での出願に注力しており、2010年度には約30%であった当該地域への出願を2012年度には約35%に引き上げる方針です。新興国への出願にあたっては、1つの出願で複数の国に出願することと同等の効果が得られる国際特許出願(PCT*1出願)を推進して

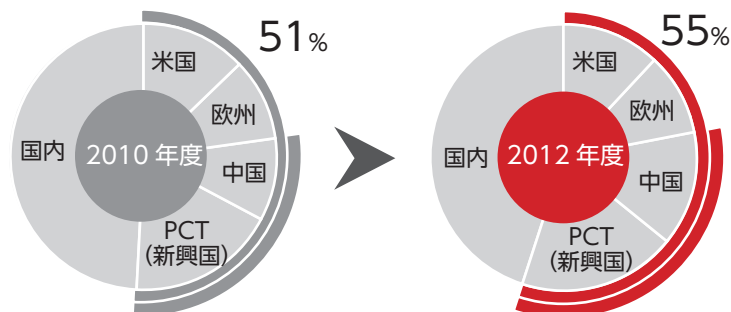
います。

なお、日立は、2010年の米国における企業グループ別の登録特許件数ランキング(日立調べ)では5位、中国における企業グループ別の特許出願公開件数ランキング(日立調べ)では11位となりました。いずれの国においても、社会イノベーション事業分野でベンチマークしている競合他社を概ね上回る件数を維持しています。

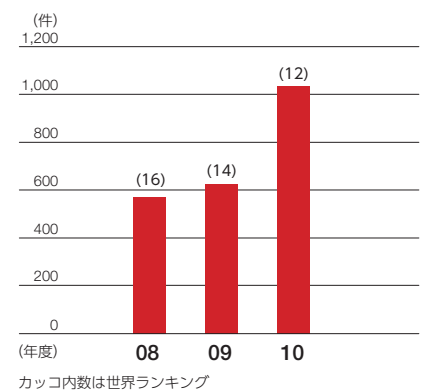
*1 PCT: Patent Cooperation Treaty(特許協力条約)

日立の海外出願比率の推移と地域別の割合

| 年度 | 2009 | 2010 | 2011(目標) | 2012(目標) |
|--------|------|------|----------|----------|
| 海外出願比率 | 47% | 51% | 52% | 55% |



日立のPCT出願(公開)件数



戦略的な特許網の構築

日立は、「グローバル」「融合」「環境」にフォーカスする経営戦略を知財面からサポートするため、この3分野における研究・開発に注力し、特許網の構築を推進しています。これにより、他社による日立の技術の採用を牽制し、日立の製品・サービスについて他社との差別化を図っているほか、相手方とクロスライセンス関係を結ぶことで、自社の事業範囲の自由度を確保しています。また、特許権を他社にライセンスして、特許料を受け取ることで、その特許料を次の研究開発等に投資しています。

| 分野 | 注力テーマ |
|-------|--------------|
| グローバル | ストレージシステム |
| | スマートグリッド |
| 融合 | 社会インフラ向け情報基盤 |
| 環境 | 新パワーデバイス |
| | インバーター |
| | リチウムイオン電池 |
| | グリーンモビリティ |

国際標準化に向けた活動の強化

日立は、強みとする事業領域を拡大するため、国際標準化活動への取り組みを続けています。たとえば、環境配慮型データセンタでは、IT・空調連携制御の機器間インターフェイスの標準化において、規格の大枠をとりまとめました。さらに、電気および電子技術分野の国際規格の作成を

行っている国際電気標準会議(IEC*2)の副会長職に人財を輩出するなど、国際標準化活動において重要な役割を担っています。

*2 IEC: International Electrotechnical Commission